

四半期報告書

(第104期第2四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

日東精工株式会社

京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	24

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第104期第2四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	日東精工株式会社
【英訳名】	NITTO SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩田 展康
【本店の所在の場所】	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地
【電話番号】	(0773) 42-3111
【事務連絡者氏名】	取締役 財務部門担当 小林 善朗
【最寄りの連絡場所】	東大阪市本庄西一丁目6番4号
【電話番号】	(06) 6745-8357
【事務連絡者氏名】	大阪支店長 稲葉 正敏
【縦覧に供する場所】	日東精工株式会社東京支店 (横浜市港北区綱島東六丁目2番21号) 日東精工株式会社大阪支店 (東大阪市本庄西一丁目6番4号) 日東精工株式会社名古屋支店 (名古屋市名東区上社五丁目405番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第2四半期連結 累計期間	第104期 第2四半期連結 会計期間	第103期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高（千円）	8,893,296	4,726,745	33,686,871
経常利益又は 経常損失（△）（千円）	△340,023	△35,394	3,678,607
四半期純損失（△）又は 当期純利益（千円）	△331,376	△115,769	1,951,784
純資産額（千円）	—	17,316,657	17,848,153
総資産額（千円）	—	27,580,646	31,806,751
1株当たり純資産額（円）	—	409.50	422.28
1株当たり四半期純損失金額 （△）又は当期純利益金額（円）	△8.40	△2.94	48.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	58.53	52.40
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	788,988	—	2,994,542
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△472,509	—	△532,177
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△90,577	—	△1,152,568
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	4,782,835	4,501,384
従業員数（人）	—	1,466	1,546

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含めておりません。
3. 第104期第2四半期連結累計期間及び第104期第2四半期連結会計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第103期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,466
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	690
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(注) 1 「(1) 生産実績」及び「(2) 受注状況」における金額は販売価格によっております。

2 下記金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
	金額 (千円)
ファスナー	2,724,746
産機	581,409
制御他	406,154
合計	3,712,311

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ファスナー	4,010,618	1,977,353
産機	808,963	1,238,124
制御他	459,274	299,797
合計	5,278,855	3,515,275

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
	金額 (千円)
ファスナー	3,530,983
産機	775,777
制御他	419,983
合計	4,726,745

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の一部に持ち直しの動きがみられましたが、企業収益の悪化、設備投資の減少に加え、雇用情勢が急速に悪化するなど極めて厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、本年度を初年度とする新中期計画「日東パワーアッププラン」をスタートさせ、受注拡大、生産性向上、固定費削減などの収益改善策を強力に推進してまいりましたが、自動車関連市場など主要市場の需要減退は予想を大きく上回り、前年同期に比較し大幅な減収減益を余儀なくされました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高47億2千6百万円、営業損失3千2百万円、経常損失3千5百万円、四半期純損失1億1千5百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ファスナー事業につきましては、自動車関連業界、デジタル家電業界などの主な需要先を含め、内外ともほぼ全ての需要先で減産・在庫調整が続き、薄型テレビ関連など一部の市場に回復の兆しがみられるものの、厳しい市況が続きました。このような状況のもと、「高硬度アルミ製タッピンネジ」など新製品の拡販や燃料電池などの成長分野に的を絞った営業活動を展開しましたが、当事業の受注は大幅に落ち込み、「精密ねじ」など主力のねじ製品、特殊締結部品が大きく後退しました。この結果、当セグメントの売上高は35億3千万円、営業利益は5千6百万円となりました。

産機事業につきましては、主な需要先である自動車関連業界、精密機器関連業界などの設備投資凍結の影響を受け、設備需要は極めて低調に推移しました。このような状況のもと、締め付け作業の人為ミス解消を狙った「(位置確認機能付)アームドライバ」や、静粛性向上と小型化を実現した「サイレントフィード」を市場投入し、需要喚起に努めましたが、ねじ締めロボットなどの標準機種製品、自動組立ラインがともに急激に減少しました。この結果、当セグメントの売上高は7億7千5百万円、営業損失は9千2百万円となりました。

制御他事業につきましては、化学・薬品業界など主な需要先の設備需要が低調に推移し、計装システム製品は横ばいを維持したものの、主力製品の流量計が落ち込み、土質判定機能付「JM_model」を追加発売した地盤調査機「ジオカルテⅡ」も不動産市場の低迷から後退しました。この結果、当セグメントの売上高は4億1千9百万円、営業利益は4百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本におきましては、自動車関連市場低迷の影響が大きく、売上高は38億9千5百万円、営業損失は3千9百万円となりました。

アジア地域におきましては、回復の兆しを見せてはいるものの、本格的な受注の回復にはつながっておらず、売上高は7億9千1百万円、営業利益は2千9百万円となりました。

その他の地域におきましては、自動車関連業界の設備投資減少の影響を大きく受け、売上高は3千9百万円、営業損失は1千6百万円となりました。

なお、上記セグメント別売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べて2億5千7百万円増加し、47億8千2百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費、売上債権の減少などの収入項目が、税金等調整前四半期純損失、仕入債務の減少、法人税等の支払いなどの支出項目を上回り、6億7千2百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入れや有形固定資産の取得などにより、3億2千万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより9千7百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は8千5百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び完了したものはありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,800,000
計	98,800,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,385,017	40,385,017	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	・株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式 ・単元株式数 1,000株
計	40,385,017	40,385,017	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	40,385	—	3,522,580	—	880,645

(5) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,360	8.31
日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	2,454	6.07
グンゼ株式会社	京都府綾部市青野町膳所1番地	2,084	5.16
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町 700番地	1,961	4.85
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(中央三井アセット信託銀行 再信託分・CMTBエクイティインベ ストメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,785	4.41
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,593	3.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,347	3.33
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,213	3.00
みずほ信託銀行株式会社退職給付信 託神鋼商事口再信託受託者資産管理 サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	800	1.98
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	784	1.94
計	—	17,384	43.04

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式798千株(1.97%)があります。
 2. 日東精工協友会は当社と取引関係にある企業の持株会であります。
 3. パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者から、下記のとおり平成21年5月15日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
パークレイズ・グローバル・ インベスターズ(株)	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	1,624	4.02
パークレイズ・グローバル・ インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート400	24	0.06
パークレイズ・グローバル・ インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・ コート1	90	0.22

4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者から、下記のとおり平成21年7月6日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記大株主の状況では考慮しておりません。なお、株式会社三菱東京UFJ銀行については、実質所有株式数の確認ができましたので、上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,347	3.33
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	785	1.94
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	11	0.03
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	75	0.19

(6) 【議決権の状況】

①発行済株式

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 797,000 (相互保有株式) 普通株式 521,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,484,000	38,483	同上
単元未満株式	普通株式 583,017	—	同上
発行済株式総数	40,385,017	—	—
総株主の議決権	—	38,483	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式332株が含まれております。

②自己株式等

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東精工(株)	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑 20番地	797,000	—	797,000	1.97
(相互保有株式) 松浦屋(株)	東京都品川区西五反田 七丁目22番17-929号	237,000	122,000	359,000	0.89
九州日東精工(株)	福岡市博多区半道橋 一丁目6番46号	4,000	130,000	134,000	0.33
東陽精工(株)	京都府綾部市湊垣町高尾 8番6	3,000	25,000	28,000	0.07
計	—	1,041,000	277,000	1,318,000	3.26

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて表示しておりますが、議決権の数1個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	304	251	270	270	258	296
最低（円）	238	200	205	237	240	264

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものを記載しております。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、協立監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,355,580	5,824,256
受取手形及び売掛金	5,129,716	8,701,097
商品及び製品	1,134,187	1,596,222
仕掛品	1,568,057	1,520,807
原材料及び貯蔵品	1,107,027	1,151,760
繰延税金資産	75,335	74,871
その他	784,884	1,379,756
貸倒引当金	△6,138	△15,823
流動資産合計	16,148,649	20,232,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	*2 2,826,522	*2 2,912,078
機械装置及び運搬具（純額）	2,021,679	2,180,327
土地	*2 4,202,715	*2 4,190,494
建設仮勘定	44,934	54,039
その他（純額）	280,455	287,325
有形固定資産合計	*1 9,376,308	*1 9,624,265
無形固定資産		
ソフトウェア	13,034	14,808
その他	21,647	21,718
無形固定資産合計	34,682	36,526
投資その他の資産		
投資有価証券	810,474	795,715
長期貸付金	2,408	3,400
繰延税金資産	1,028,255	926,860
その他	187,574	190,342
貸倒引当金	△7,706	△3,306
投資その他の資産合計	2,021,006	1,913,011
固定資産合計	11,431,996	11,573,803
資産合計	27,580,646	31,806,751

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,080,434	3,894,103
短期借入金	※2 2,023,439	※2 2,051,413
未払金	1,122,993	2,478,892
未払法人税等	76,682	585,221
賞与引当金	120,118	149,270
その他	901,889	878,088
流動負債合計	6,325,559	10,036,989
固定負債		
長期借入金	※2 2,394,489	※2 2,048,825
退職給付引当金	1,379,173	1,609,264
役員退職引当金	78,100	138,400
その他	86,667	125,119
固定負債合計	3,938,429	3,921,608
負債合計	10,263,988	13,958,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,631,789	2,631,924
利益剰余金	10,984,603	11,593,134
自己株式	△278,890	△277,109
株主資本合計	16,860,083	17,470,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,988	43,758
為替換算調整勘定	△777,795	△862,731
評価・換算差額等合計	△716,807	△818,973
少数株主持分	1,173,382	1,196,596
純資産合計	17,316,657	17,848,153
負債純資産合計	27,580,646	31,806,751

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	8,893,296
売上原価	7,606,996
売上総利益	1,286,300
販売費及び一般管理費	※1 1,647,620
営業損失(△)	△361,320
営業外収益	
受取利息	10,284
受取配当金	4,323
受取賃貸料	39,461
為替差益	49,068
その他	49,778
営業外収益合計	152,916
営業外費用	
支払利息	42,375
賃貸収入原価	46,003
持分法による投資損失	23,010
その他	20,230
営業外費用合計	131,619
経常損失(△)	△340,023
特別利益	
固定資産売却益	21
貸倒引当金戻入額	5,675
特別利益合計	5,696
特別損失	
固定資産処分損	4,148
特別損失合計	4,148
税金等調整前四半期純損失(△)	△338,475
法人税、住民税及び事業税	71,821
法人税等調整額	△95,961
法人税等合計	△24,139
少数株主利益	17,041
四半期純損失(△)	△331,376

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
売上高	4,726,745
売上原価	3,914,688
売上総利益	812,057
販売費及び一般管理費	※1 844,427
営業損失(△)	△32,370
営業外収益	
受取利息	5,102
受取配当金	4,165
受取賃貸料	19,776
為替差益	5,915
その他	29,033
営業外収益合計	63,993
営業外費用	
支払利息	19,972
賃貸収入原価	22,235
持分法による投資損失	11,724
その他	13,084
営業外費用合計	67,017
経常損失(△)	△35,394
特別利益	
固定資産売却益	21
貸倒引当金戻入額	4,099
特別利益合計	4,120
特別損失	
固定資産処分損	4,110
投資有価証券評価損	△1,920
特別損失合計	2,189
税金等調整前四半期純損失(△)	△33,463
法人税、住民税及び事業税	57,144
法人税等調整額	6,010
法人税等合計	63,154
少数株主利益	19,151
四半期純損失(△)	△115,769

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△338,475
減価償却費	393,564
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,641
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,520
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△232,714
役員退職引当金の増減額 (△は減少)	△60,300
受取利息及び受取配当金	△14,607
支払利息	42,375
持分法による投資損益 (△は益)	23,010
有形固定資産処分損益 (△は益)	4,148
有形固定資産売却損益 (△は益)	△21
売上債権の増減額 (△は増加)	3,605,801
たな卸資産の増減額 (△は増加)	508,810
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,783,128
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△53,297
未払費用の増減額 (△は減少)	208,910
その他	△896,268
小計	1,368,645
利息及び配当金の受取額	15,179
利息の支払額	△46,158
法人税等の支払額	△548,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	788,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△322,311
定期預金の払戻による収入	84,328
有形固定資産の取得による支出	△235,037
有形固定資産の売却による収入	423
投資有価証券の取得による支出	△600
貸付けによる支出	△2
貸付金の回収による収入	1,480
その他	△790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△472,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	73,392
長期借入れによる収入	380,000
長期借入金の返済による支出	△165,124
自己株式の売却による収入	831
自己株式の取得による支出	△2,746
配当金の支払額	△277,153
少数株主への配当金の支払額	△99,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,549
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	281,451
現金及び現金同等物の期首残高	4,501,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 4,782,835

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ83,432千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成20年12月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末のたな卸資産の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を実施しております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。 なお、当第2四半期連結累計期間の取得、売却及び除却等については、実績に基づいております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
(退職給付引当金) 当社及び国内連結子会社1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、このうちの適格退職年金制度は平成21年5月1日から規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。 当該移行に伴う当第2四半期連結累計期間の損益への影響は、軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)																																														
<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は17,532,011千円であります。</p> <p>※2 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,134,964 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">935,055</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,070,019</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">48,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">82,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">702,134</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">832,634</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協同組合日東協力会</td> <td style="text-align: center;">7,000</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">7,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高は141,869千円であります。</p>	土地	1,134,964 千円	建物	935,055	合計	2,070,019	短期借入金	48,000 千円	1年以内返済予定の 長期借入金	82,500	長期借入金	702,134	合計	832,634	会社名	金額 (千円)	種類	協同組合日東協力会	7,000	借入金	合計	7,000		<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は17,128,019千円であります。</p> <p>※2 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,267,964 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">971,922</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,239,887</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">171,532 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">127,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">707,634</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,006,666</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協同組合日東協力会</td> <td style="text-align: center;">13,196</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">13,196</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高は282,632千円であります。</p>	土地	1,267,964 千円	建物	971,922	合計	2,239,887	短期借入金	171,532 千円	1年以内返済予定の 長期借入金	127,500	長期借入金	707,634	合計	1,006,666	会社名	金額 (千円)	種類	協同組合日東協力会	13,196	借入金	合計	13,196	
土地	1,134,964 千円																																														
建物	935,055																																														
合計	2,070,019																																														
短期借入金	48,000 千円																																														
1年以内返済予定の 長期借入金	82,500																																														
長期借入金	702,134																																														
合計	832,634																																														
会社名	金額 (千円)	種類																																													
協同組合日東協力会	7,000	借入金																																													
合計	7,000																																														
土地	1,267,964 千円																																														
建物	971,922																																														
合計	2,239,887																																														
短期借入金	171,532 千円																																														
1年以内返済予定の 長期借入金	127,500																																														
長期借入金	707,634																																														
合計	1,006,666																																														
会社名	金額 (千円)	種類																																													
協同組合日東協力会	13,196	借入金																																													
合計	13,196																																														

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">161,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">565,329</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与金</td> <td style="text-align: right;">112,991</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,473</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">53,972</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開発試験研究費</td> <td style="text-align: right;">80,660</td> </tr> </table>	運賃荷造費	161,415千円	従業員給料手当	565,329	従業員賞与金	112,991	賞与引当金繰入額	19,240	退職給付費用	48,473	役員退職引当金繰入額	10,000	減価償却費	53,972	開発試験研究費	80,660
運賃荷造費	161,415千円															
従業員給料手当	565,329															
従業員賞与金	112,991															
賞与引当金繰入額	19,240															
退職給付費用	48,473															
役員退職引当金繰入額	10,000															
減価償却費	53,972															
開発試験研究費	80,660															

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

運賃荷造費	84,847千円
従業員給料手当	293,283
従業員賞与金	71,854
賞与引当金繰入額	5,317
退職給付費用	30,635
役員退職引当金繰入額	5,000
減価償却費	26,334
開発試験研究費	43,867

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年6月30日)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成21年3月31日現在)

現金及び預金勘定	6,355,580 千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,572,744
現金及び現金同等物	4,782,835

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 40,385,017株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 963,213株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	277,153	7.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年8月11日 取締役会	普通株式	79,175	2.00	平成21年6月30日	平成21年9月14日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ファスナー (千円)	産機 (千円)	制御他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,530,983	775,777	419,983	4,726,745	—	4,726,745
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,530,983	775,777	419,983	4,726,745	—	4,726,745
営業利益又は営業損失(△)	56,186	△92,845	4,287	△32,370	—	△32,370

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	ファスナー (千円)	産機 (千円)	制御他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,625,071	1,386,315	881,909	8,893,296	—	8,893,296
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,625,071	1,386,315	881,909	8,893,296	—	8,893,296
営業利益又は営業損失(△)	△169,398	△244,178	52,256	△361,320	—	△361,320

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっていますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照して区分しました。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) ファスナー 工業用ファスナー、工業用ファスナー締付工具などの金属製品
- (2) 産機 自動ねじ締め機、自動組立機械などの一般機械器具
- (3) 制御他 流量計などの精密機械器具、LPG充填装置、地盤調査機

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「ファスナー」、「産機」の営業損失がそれぞれ75,540千円、7,784千円増加し、「制御他」の営業利益が107千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,895,645	791,999	39,101	4,726,745	—	4,726,745
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	188,780	22,723	—	211,503	(211,503)	—
計	4,084,425	814,723	39,101	4,938,249	(211,503)	4,726,745
営業利益又は営業損失(△)	△39,461	29,164	△16,506	△26,803	(5,566)	△32,370

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,313,560	1,487,314	92,422	8,893,296	—	8,893,296
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	325,810	72,702	—	398,513	(398,513)	—
計	7,639,371	1,560,016	92,422	9,291,810	(398,513)	8,893,296
営業利益又は営業損失(△)	△348,330	800	△28,681	△376,211	14,891	△361,320

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア——台湾、インドネシア、タイ

(2) その他の地域——米国他

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業損失が73,163千円増加し、「アジア」の営業利益が10,269千円減少しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	922,316	128,689	1,051,006
II 連結売上高（千円）			4,726,745
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.5	2.7	22.2

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,743,031	200,173	1,943,205
II 連結売上高（千円）			8,893,296
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.6	2.3	21.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア——台湾、インドネシア、タイ

(2) その他の地域——米国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

当社グループの利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	409.50円	1株当たり純資産額	422.28円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	8円40銭	1株当たり四半期純損失金額	2円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	331,376	115,769
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	331,376	115,769
期中平均株式数(株)	39,427,951	39,424,207

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

平成21年8月11日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行う旨決議しました。

①中間配当金の総額 79,175千円

②1株当たりの金額 2円

③支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年9月14日

(注) 平成21年6月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 11 日

日東精工株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 孝雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 御前 善彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。